

資産形成 個人ワークシート

1. 企業プロフィールシートを読んで、ポイントとなる箇所には下線を引き、どちらの企業に投資するか考えよう。

用語解説

総資産：会社が保有しているすべての財産のこと。工場や店舗、機械なども金額に換算して総額を計算する。

借入れ金：会社の借金。多くの会社は金融機関からの借金がある。会社を成長させるためには必要で、借金があるから悪いとはいえない。

売上高：製品を販売したり、サービスを提供したりして得た金額。

利益：売上高から、売上を得るのに必要とした費用を差し引いた残り、会社の儲けのこと。株主に配分する配当のもとになる。

2. 選んだ投資先とその理由を書こう。

<投資先>

<理由>

3. 投資先のその後の展開をみて思ったことを書こう。

今日の授業を通じて思ったことや感じたことを書こう。

ワークの投資結果解説資料(A)

基本的な企業の評価

鉄道会社

A-1社は売上の半分近くが鉄道・バス事業での売上となっています。そのため、比較的業績は安定しています。配当(株主に対する利益の配分)も毎年変わりありません。不動産は沿線開発によるものであり、小売業は沿線のスーパーが中心ですので、いずれも鉄道事業の付随事業と考えられます。ただ、近年は沿線でのホテル・レジャー施設の開発に取り組み、事業の多角化を進めています。売上は運輸事業以外のほうが多い点に注意が必要です。

インターネット会社

A-2社は、インターネットでの広告代理業と、ゲーム事業が主力です。業績は急成長していますが、変動が大きい面があります。当面は成長が見込まれますが、インターネット環境の変化やヒット作が出ないなどにより、急に業績が悪化することがあります。業績の変化が大きいため、配当(株主に対する利益の配分)も毎年増減しています。

3年後シートで業績・株価に影響を与えた出来事：景気の変動

A-1社の鉄道・バス事業は、沿線住民の急激な変動は考えにくく、業績が急変する可能性は少ないといえます。小売業も沿線住民の日常生活にかかわるものが中心で、流通業の中では比較的影響が小さいと考えられます。

A-2社の売上の一部を占める広告代理業は企業を顧客にしているため、景気の影響を強く受けます。景気が良いと業績は大幅に上昇し、景気が悪いと大きく落ち込む傾向があります。

<景気の変動が業績や株価に与える影響> ※それぞれの企業の売上比率をもとに仮の数値で算出

- A-1社：景気の変動 >>> 予想される利益の変動 $\pm 5\%$ >>> 株価の変動 $\pm 4\%$
- A-2社：景気の変動 >>> 予想される利益の変動 $\pm 30\%$ >>> 株価の変動 $\pm 36\%$

その他の業績に影響する出来事

<金利の変動>

A-1社は借入れ金が多いため、借入れ条件にもよりますが、一般的に金利が上昇すると、同社の金利負担が増すものと考えられます。金利が上昇すると、A-1社の株価にはよりマイナスに作用します。さらにA-1社は、大きな借入れが必要となるため金利の影響を受けやすい不動産業を手掛けており、その面からも金利の上昇はマイナスに働きます。

A-2社は借入れ金が少ないため、金利変動の影響を受けにくくなっています。

<その他>

A-1社は、鉄道という事業の性格上、安全対策が重要な要素となります。ひとたび事故が起きると、大きな損失が発生します。

A-2社は売上のうち、インターネット広告が58%とかなり高い割合になっています。そのため、インターネット広告の制度変更や状況変化に大きく影響を受けます。また、ゲーム事業はゲームの売れ行きによって、かなり変動します。ヒット作が出ると、大きく業績が伸びる可能性があります。

例

- ・沿線観光地が世界遺産に登録される/災害による運休/過疎化
- ・新しいゲームの大ヒット/インターネット広告の規制強化

鉄道

業種 鉄道運輸業

規模 社員：9,682名
総資産：6,433億円

会社の特徴

鉄道事業・バス事業として発展し、さらに沿線地域の不動産開発、小売事業などで、沿線住民には必要不可欠な存在となっている。また、グループ会社により、ホテル・レジャー事業にも取り組んでおり、事業分野を広げている。鉄道、不動産開発、ホテル・レジャー施設など、事業の性格上、借入れ金は比較的多い。

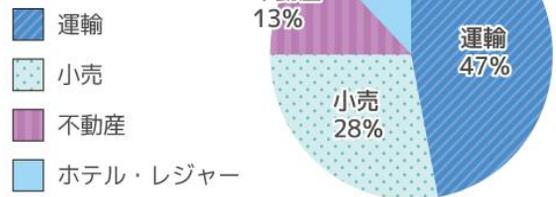
現在の状況

基本的に、売上の変動は小さく、業績は安定している。近年は、ショッピングモールやホテル・レジャー施設の開発を新たな事業の核として注力している。それが沿線住民以外からの集客につながり、運輸事業にもプラスの影響が出ている。

業績の推移



売上高比率



これからのヴィジョン

鉄道路線の延伸と沿線地域の宅地開発、地域住民のための商業施設の運営は、今後も引き続き進めていく。しかし、それだけでは成長に限りがあるため、ショッピングモールやホテル・レジャー施設などの開発も展開していく意向である。

こんな面も

今後は沿線住民の急激な増加は考えにくく、将来的には人口減によるマイナスの影響も心配される。ショッピングモールやホテル・レジャー施設の開発を進めているが、そのために業績の変動が大きくなる可能性がある。

ネット

業種 インターネット・サービス業

規模 社員：3,263名
総資産：1,349億円

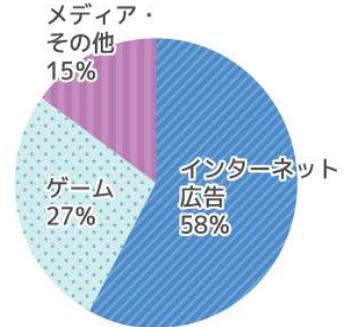
会社の特徴

インターネットの広告代理業として発展。現在はスマホ向けの広告配信が業績の中心となっている。ゲーム事業や、ブログ運営などのメディア事業にも注力し、事業の幅を広げている。順調に業績を拡大している年が多いものの、ときには大きく落ち込むこともある。現在は設立15年目。借入れ金は少ない。



売上高比率

- インターネット広告
- ゲーム
- メディア・その他



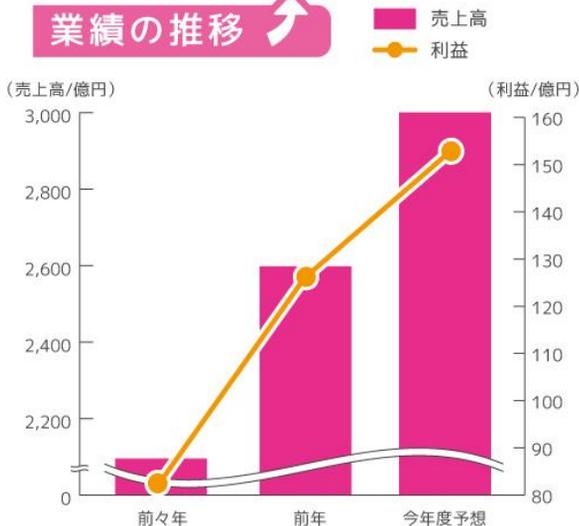
現在の状況

2年前にはネット広告の手続きや審査に関する制度変更によって売上が落ち、大幅に利益が減少したものの、昨年からは再び成長を遂げ、大きく利益を伸ばしている。スマホ向けに強みがあることから、広告事業の売上が伸びている。

これからのビジョン

主力の広告事業だけでなく、ゲーム事業、メディア事業などの売上を拡大し、環境が変わっても利益を上げられる体制を目指している。ゲーム事業は新作の開発体制を構築し、より多くのヒット作を出せるように努めている。

業績の推移



こんな面も

現在はハイペースの成長が続いているが、インターネット環境の変化により、主力の広告事業が不振に陥る可能性はある。また、ゲーム事業はヒット作が出ると大幅に利益となるが、不振が続くと業績の足を引っ張ることになりかねない。

ワークの投資結果解説資料(B)

基本的な企業の評価

家具会社

B-1社は、顧客のほとんどが一般の消費者です。ただ、家具は新築・引越しのときに買い替えが増える商品なので住宅建築の増減に影響を大きく受けます。さらに販売商品の9割が輸入品となっているため、為替の影響を受けやすくなっています。製造・販売の一貫体制は、マーケティングや経費の面でメリットがありますが、それがデメリットとなる可能性もあります。すべてを抱える負担は小さくありません。

自動車会社

B-2社は商業用の自動車製造で、顧客のほとんどは法人（企業・団体など）であると考えられます。高い技術力と一定の評価を得ていますので、安定したシェアを持っています。また、売上の海外比率が高く、海外の景気や為替の状況で業績が変化しやすい企業です。なお一般的に、法人向けの商品のほうが景気の波の影響が大きい傾向があります。景気がよいときはより業績が向上し、悪くなると落ち込みが大きくなります。

3年後シートで業績・株価に影響を与えた出来事：為替の変動

B-1社は販売商品のほとんどが輸入品となっています。そのため、円高ドル安（割安に仕入れられることができる）はメリットに、円安ドル高（割高に仕入れざるを得ない）はデメリットになると考えられます。

B-2社は海外での生産も行っていますが、輸出が多いと考えられます。そのため、為替が円安ドル高になると業績がよくなりますが、円高ドル安になると悪くなると考えられます。

<為替の変動が業績や株価に与える影響> ※それぞれの企業の売上比率をもとに仮の数値で算出

B-1社：10円の円安ドル高への変動	>>> 予想される利益の変動 - 1%	>>> 株価の変動 -0.9%
10円の円高ドル安への変動	>>> 予想される利益の変動 + 1%	>>> 株価の変動 +0.9%
B-2社：10円の円安ドル高への変動	>>> 予想される利益の変動 +10%	>>> 株価の変動 + 4%
10円の円高ドル安への変動	>>> 予想される利益の変動 -10%	>>> 株価の変動 - 4%

その他の業績に影響する出来事

<海外の景気>

B-1社は販売先がすべて国内であり、しかも一般の消費者ですので、海外の景気状況はほとんど影響しないと考えられます。

B-2社の販売先の約7割は海外です。よって、海外の経済状況の影響をかなり受けます。国内の状況がよくても、海外で販売不振となれば、売上が下がる可能性があります。

<その他>

B-1社は、一般の消費者を販売先としているため、消費者の嗜好の変化によって、商品の売れ行きが変化する可能性があります。一度消費者の支持が得られなくなると、その状況を改善するのは容易なことではありません。

B-2社は、各国の排ガス規制などの影響を受けます。規制によって、急に商品が販売できなくなる、研究開発費が膨らむなどの可能性があります。

例

- ・ 急な排ガス規制/主力商品のリコール
- ・ 商品の売上が急増 など

家具

業種 家具製造・販売業

規模 社員：9,699名
総資産：4,145億円

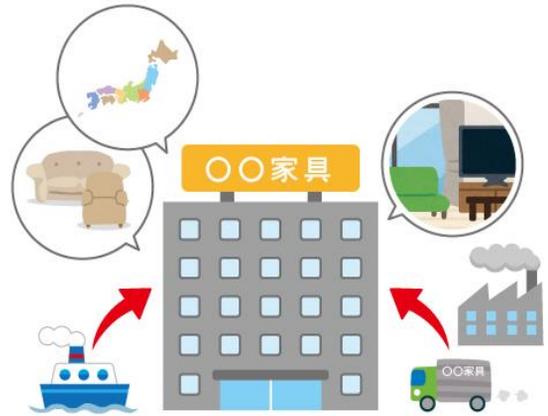
会社の特徴

もともとは家具の小売店だったが、自社製造も手掛け、現在は製造と販売の一貫体制をとっている。製造と販売の両方を行うことにより、消費者の好みをすぐに反映することができるのが強み。さらに問屋を通さないことで、その分商品価格を抑えることができ、価格競争力の点でも優位である。海外自社工場での製造品も含め、商品の約90%が輸入品となっている。

現在の状況

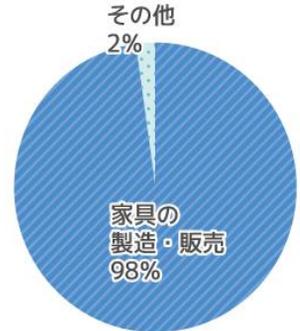
全国に店舗展開をしており、現在は480店舗となっている。今までは郊外型の店舗が多かったが、最近は百貨店の一部に出店するなど、都市部でも攻勢をかけている。業績は順調に拡大しており、増収増益が続いている。

業績の推移



売上高比率

- 家具の製造・販売
- その他



これからのヴィジョン

中低価格帯の商品が主流であったが、最近は都市部の店舗で高価格帯の商品にも注力している。高級輸入家具も取り扱い、品揃えを増やしていく意向である。また、単なる家具の販売から、「インテリアの提案」までトータルで行えるように、コンサルティング部門を強化している。

こんな面も

家具の販売は住宅建築の影響が大きい。住宅建築が落ち込むと、家具も売れなくなる傾向がある。また、消費者の好み、価格志向の変化により、売上が低迷する可能性もある。店舗だけでなく、工場も抱えているだけに、負担が重くなることも考えられる。

自動車

業種 自動車製造業

規模 社員：32,418名
総資産：1兆8,093億円

会社の特徴

トラック、バス、商用車の大手メーカー。大型トラック、バスから、小型のバンまで、商用車を幅広く手掛けている。ディーゼルエンジンに強みを持っており、エンジン部品の販売も行っている。生産拠点は、国内に2工場、海外（アジア）に1工場がある。売上の海外比率は約72%と高い。

現在の状況

大型トラックの販売が国内、北米、アジアで伸びており、好調。一方、南米やオーストラリアなどの資源国では販売が低迷している。各国で排ガス規制が強化されており、それに対応した車種の開発など、技術対応を強化している。

業績の推移



売上高比率



これからのビジョン

人と環境に優しいトラック・バスの開発に注力している。技術力を生かして、同業他社へのエンジン部品の販売も増やしていく。また、今までは商業用に特化していたが、今後はスポーツ用多目的車（SUV）など、自家用向けも手掛けていく方針である。

こんな面も

大型から小型まで幅広く手掛けるも、ほとんどが商業用のため、景気の影響が大きい。また、売上の約7割が海外であり、海外状況の影響を受けやすいため、前年は利益が落ち込んだ。環境基準の強化により、研究開発費の負担が増すことが考えられる。